

国際捕鯨委員会 (IWC) からの脱退について

IWC 脱退に係る今回の政府方針が出されました。

商業捕鯨の一時停止(モラトリアム)は、科学的情報に基づく包括的評価により捕獲枠を見直すことを前提にして IWC で合意したもので、それ故に捕鯨再開を望む我が国は、鯨類科学調査を通じて科学的情報収集に努め、また、新しい管理方式の開発に貢献してきました。

しかし、その準備が十分に整ったにもかかわらず、IWC は商業捕鯨モラトリアム見直しの議論を拒み続けました。2018年9月にブラジルで開催された総会で、我が国が提出した IWC 改革案は否決され、これに反対した国々の発言には、モラトリアムの解除や商業捕鯨の再開を議論する気配が一切認められず、これ以上協議を続けても現状の IWC では結論が出てこないとの印象を強く受けました。

世界人口は今も増加し続けており、また多くの途上国も経済発展によって国民生活が豊かになりつつあり、食料需要の増大に対して食料の供給がいずれ追い付かなくなり、地球的規模での食料不足が発生することが懸念されています。

今後、その現実性が増すにつれて、民族固有の食文化を尊重することで、食料となる動植物の多様化を確保することや、特定種への過剰保護により健全な生態系が破壊されることへの懸念などが、改めて認識されるようになっていくと思われます。

鯨食文化と世界的食料問題への対応のため、科学的に許容される範囲で捕鯨活動を行うことは必要であると考えております。

以上のような観点から、商業捕鯨の再開を決定し鯨類資源の持続的利用に対する明確な姿勢を示したこのたびの日本政府の決断を支持いたします。一方、IWC を脱退することにより操業海域が限定されることについては残念でなりません。私どもは今回の決断を鯨類資源の持続的利用をさらに推進するための第一歩と受け止め、引き続き、日本政府及び関係者と共に懸命に取り組んでまいりたい所存です。

以上